

[42] モーリシャス

1. モーリシャスの概要と開発課題

2005年7月に行われた総選挙で、ラングーラム首相率いる社会連合政権が誕生した。同政権は社会政策の充実を掲げたものの、貿易構造の変化を引き金とする財政的行き詰まりによって、公共事業の圧縮、福祉政策の見直しを余儀なくされ、新たな課税措置等を打ち出したことで、低所得者層を中心に不満を引き起こしている。

外交面については、輸出市場を拡充しなければならない必要性から、南部アフリカ地域諸国をはじめ、インド及び旧宗主国である英国及びフランスと良好な関係を保ち、全方位外交を維持している。また、SADC、東・南部アフリカ市場共同体（COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa）、インド洋委員会（COI：Commission del’Ocean Indiean）等を通じた域内協力も積極的に進めている。2004年8月にはSADC首脳会議を開催、また一年間その議長国を務め、2005年1月には国連小島嶼開発途上国国際会議を招致した。また、SADCにおいて関税の段階的撤廃をいち早く達成、COIでは2006年の議長国として調整に尽力した。

経済面では、2005年の多数国間繊維協定の特惠期間失効を一因とする繊維産業の不振、またEUの砂糖域内買付け価格の引き下げによる砂糖産業の低迷を契機に、産業構造の改編に向けた改革に着手。投資誘致を狙った優遇措置（投資手続きの簡素化、法人税の段階的削減等）の導入、域内経済統合の推進等によって新たな経済環境を作り出し、観光業、情報通信産業、海洋・水産ビジネス等の振興に取り組んでいる。またこれに必要となるインフラ整備等（Aid for Trade）について、国際社会に支援を要請している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		1.2	1.1
出生時の平均余命 (年)		73	69
G N I	総 額 (百万ドル)	6,284.63	2,362.67
	一人あたり (ドル)	5,250	2,300
経済成長率 (%)		4.6	5.8
経常収支 (百万ドル)		-339.91	-119.29
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,160.32	984.02
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,761.84	1,721.94
	輸 入 (百万ドル)	4,154.42	1,915.77
	貿易収支 (百万ドル)	-392.58	-193.83
政府予算規模 (歳入) (百万モーリシャス・ルピー)		38,490.00	8,884.80
財政収支 (百万モーリシャス・ルピー)		-3,783.90	121.30
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.5	6.6
財政収支 (対GDP比, %)		-2.1	0.3
債務 (対GNI比, %)		36.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		60.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.5	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.2	0.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		31.93	88.29
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,281.46	334.49
	対日輸入 (百万円)	7,554.75	9,923.53
	対日収支 (百万円)	-623.29	-589.04
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	2
モーリシャスに在留する日本人数 (人)		29	61
日本に在留するモーリシャス人数 (人)		88	15

モーリシャス

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	15 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	84.3 (1995-2005年)	79.9 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.02 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	95.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2005年)	64 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	86 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	15 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(B) (%)	0.6 [0.3-1.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	132 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.5 (2005年)	6.5
人間開発指数 (HDI)		0.804 (2005年)	0.728

注) []内は範囲推計値。

2. モーリシャスに対するODAの考え方

(1) モーリシャスに対するODAの意義

地下資源に恵まれない小島嶼国でありながら、良質な労働力（ほぼ 100%の識字率、国民の殆どが英仏バイリンガル）を活用した産業の振興で一人当たり国民所得は 5,250 ドル（2005 年）と中進国に成長。政治外交・経済の両面で南部アフリカ地域をリードする存在となっている。また独立後の歴史は浅いものの民主主義が定着し法の支配が確立した成熟国家として、地域の安定を促す貴重な存在ともなっている。さらに同国にはアジア経済のダイナミズムをアフリカに繋いでいく「架け橋（ゲートウェイ）」としての役割や、同国を拠点とした対アフリカ支援の実施も今後検討できる。

(2) モーリシャスに対するODAの基本方針

既にアフリカ屈指の所得国として成長し、一般無償資金協力による支援を卒業しているが、我が国としては、もはや同国を通常の貧困削減支援の対象国として捉えるのみならず、アフリカ周辺国をリードする中進国として位置付け、同国自身の一層の飛躍と同国の周辺アフリカ諸国の経済支援を我が国としてもバックアップすることを検討する。また一方で草の根無償資金協力も地道に実施していく。

(3) 重点分野

現在、経済構造の転換を図り経済構造改革を進めている同国の開発ニーズの高い水産分野、環境分野を中心として協力を実施していく。

3. モーリシャスに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006 年度のモーリシャスに対する技術協力は 0.23 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2006 年度までの援助実績は、円借款 91.34 億円、無償資金協力 57.00 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 45.56 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

行政、社会基盤、商業・貿易等の分野で 12 名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	2.35	1.21 (1.12)
2003年	—	5.48	0.48 (0.43)
2004年	—	—	0.36 (0.30)
2005年	—	—	0.11 (0.09)
2006年	—	—	0.23
累 計	91.34	57.00	45.56

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モーリシャス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-1.04	0.10	1.64	0.69
2003年	-1.18	3.54	0.56	2.92
2004年	-1.26	2.50	0.29	1.53
2005年	15.55	0.85	0.15	16.55
2006年	3.77	—	0.24	4.02
累 計	31.20	37.82	37.53	106.55

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モーリシャス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対モーリシャス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	フランス 3.16	英国 2.31	日本 1.30	ルクセンブルク 0.96	ノルウェー 0.63	1.30	8.12
2002年	ドイツ 1.44	日本 0.69	ベルギー 0.44	ノルウェー 0.31	英国 0.24 カナダ 0.24	0.69	3.51
2003年	日本 2.92	ルクセンブルク 0.57	ベルギー 0.43	カナダ 0.28	米国 0.16	2.92	-17.69
2004年	フランス 12.30	日本 1.53	ルクセンブルク 0.86	ベルギー 0.50	カナダ 0.31	1.53	14.71
2005年	日本 16.55	フランス 3.60	カナダ 1.56	米国 1.16	ルクセンブ 0.72	16.55	22.18

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 2.09	UNTA 0.66	UNICEF 0.56	GEF 0.32	UNFPA 0.19	2.30	6.12
2002年	CEC 17.98	UNTA 0.89	IFAD 0.59	UNICEF 0.46	GEF 0.19	-0.50	19.61
2003年	UNTA 1.18	IFAD 0.80	CEC 0.47 UNICEF 0.47	—	GEF 0.20	-0.60	2.52
2004年	CEC 14.19	IFAD 1.19	UNTA 0.99	UNDP 0.12	UNFPA 0.06	8.89	25.44
2005年	CEC 6.50	UNTA 1.66	GEF 0.74	IFAD 0.66	UNDP 0.18	0.01	9.75

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モーリシャス

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	91.34億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	49.17億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	43.39億円 研修員受入 242人 専門家派遣 58人 調査団派遣 341人 機材供与 344.73百万円
2002年	なし	2.35億円 零細漁業管理訓練施設改善計画（国債1/2） (2.31) 草の根無償（1件） (0.04)	1.21億円 (1.12億円) 研修員受入 14人 (13人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 8.34百万円 (8.34百万円) 留学生受入 1人
2003年	なし	5.48億円 零細漁業管理訓練施設改善計画（国債2/2） (5.48)	0.48億円 (0.43億円) 研修員受入 17人 (15人) 調査団派遣 1人 (1人) 機材供与 0.1百万円 (0.1百万円) 留学生受入 1人
2004年	なし	なし	0.36億円 (0.30億円) 研修員受入 21人 (20人) 調査団派遣 2人 留学生受入 1人
2005年	なし	なし	0.11億円 (0.09億円) 研修員受入 10人 (10人) 調査団派遣 2人 留学生受入 2人
2006年	なし	なし	0.23億円 研修員受入 12人
2006年 度までの 累計	91.34億円	57.00億円	45.56億円 研修員受入 312人 専門家派遣 60人 調査団派遣 344人 機材供与 353.20百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
沿岸資源・環境保全計画	95.12～02.11

図－1 当該国のプロジェクト所在図は711頁に記載。